

施策 154 大気・水環境の保全

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

大気や河川、海域の環境基準が達成され、県民の皆さんが良好な大気環境と美しい水環境のもとで、健康で豊かな生活を営んでいます。

また、県民の皆さんやさまざまな主体が協力して大気や水環境の保全活動に積極的に取り組み、自動車排出ガスや生活排水などの身近な暮らしの問題に対する取組の効果があらわれています。

平成31年度末での到達目標

工場・事業場において排出ガスや排出水が適正に管理されるとともに負荷量の削減が行われています。大気環境への負荷が少ない自動車の利用が進み、さらに生活排水処理施設の整備促進により、大気や河川、海域の環境基準の達成率が向上しています。

また、県民の皆さんやさまざまな主体が協力して環境保全活動に積極的に取り組むことにより、身近な暮らしの問題を改善していきます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
大気環境および水環境に係る環境基準の達成率	91.2% (26年度)	93.0%				97.0%
目標項目の説明	大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準の達成割合					
28年度目標値の考え方	環境基準の達成が著しく困難な一部の水域を除き、各種施策を講じることにより全地点および全水域で環境基準を達成することをめざして目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15401 大気・水環境への負荷の削減(環境生活部)	大気・水質の排出基準適合率		100%				100%
		100% (26年度)					
15402 自動車環境対策の推進(環境生活部)	NOx・PM法対策地域全体の大気環境基準達成率		100%				100%
		100% (26年度)					
15403 生活排水対策の推進(環境生活部)	生活排水処理施設の整備率		83.5%				86.5%
		81.5% (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15404 伊勢湾の再生に向けた取組の推進	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数		30,250人				34,000人
		25,984人 (26年度)					
15405 環境保全のための調査研究成果の還元	大気環境および水環境の保全に関する調査研究成果を公表した研究事業数		6件				7件
		4件 (26年度)					

## 現状と課題

- ①大気環境はおおむね良好な状態に改善されていますが、健康に影響を与える光化学スモッグやPM2.5については、依然として、その濃度上昇に備えるための予報等を発令している状況です。
- ②河川の水質は、環境基準（BOD）の達成率が90%以上で推移しており改善傾向にあります。一方、海域の水質については環境基準（COD）の達成率が50%前後で推移しており、また、伊勢湾においては赤潮や貧酸素水塊が毎年発生している状況です。水質汚濁の主な要因となっている工場・事業場排水や生活排水について汚濁負荷の削減等による水質改善が求められています。
- ③自動車排出ガスの影響により、一部の測定地点では二酸化窒素濃度が環境基準に近い水準で推移しており、局地的には環境基準を超過する濃度となっているおそれがあります。
- ④生活排水処理施設の整備は着実に進展してきましたが、整備率は全国平均と比較してまだ低く、未整備人口の解消が求められています。
- ⑤伊勢湾等の海岸域では、河川を經由して流入したごみが多量に漂着しており、砂浜等の景観の悪化が課題となっているほか、漁業や生態系への影響が懸念されています。このような課題の解決に向けて、流域圏でのネットワークづくりや、環境保全活動の拡大と活性化が求められています。

## 平成28年度を取組方向

- ①大気環境や水環境について、工場・事業場からの負荷を削減するため、検体採取を伴う立入検査により、法令遵守の徹底等を図ります。また、法に基づき大気、公共水域（河川、海域）および地下水の常時監視を行い環境基準等の適合状況を確認します。測定結果について迅速な情報提供に努め、光化学スモッグやPM2.5の濃度が上昇した際は、県民の皆さんに予報等を発令します。水環境においては、次期「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」を策定して伊勢湾への汚濁負荷の削減に取り組めます。
- ②自動車環境対策では、NOx・PM法対策地域内における二酸化窒素や浮遊粒子状物質の削減状況を調査し、「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」の進行管理を行います。
- ③生活排水対策においては、中期目標（平成37年度）・長期目標（平成47年度）の新しい「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町と連携して下水道、浄化槽および集落排水施設等の効率的・効果的な整備を進めます。
- ④伊勢湾の再生に向け、海岸漂着物対策として「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸管理者、県民の皆さん、民間団体、企業等による協力体制を拡充していきます。「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の取組を3県1市の連携により展開し、参加者の拡大を図っていきます。引き続き、国の予算を活用して回収・処理および発生抑制対策事業を実施します。

- ⑤光化学スモッグ、PM2.5などの大気環境および伊勢湾の水質改善、貧酸素水塊などの水環境に関する課題に対応した調査研究ならびに検査精度の確保に係る研究事業を行い、得られた成果は行政課題の解決に役立てていきます。将来の課題解決に向けて技術力の維持向上に努め、研究成果は公表して県民の皆さんに還元していきます。

## 主な事業

- ① 大気テレメータ維持管理事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】  
 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)  
 予算額：(27) 103,192千円 → (28) 182,497千円  
 事業概要：環境総合監視システムを構成する自動測定機器の保守および更新等を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガスを多量に発生する発生源の常時監視を行って、大気環境の保全を図ります。光化学スモッグやPM2.5の濃度上昇により健康への影響が懸念される場合、速やかに県民の皆さんに情報提供します。
- ② 工場・事業場排水規制事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】  
 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)  
 予算額：(27) 1,811千円 → (28) 1,770千円  
 事業概要：水質汚濁防止法に規定する特定事業場等を対象に立入検査を実施し、排水基準の遵守状況等に係る監視指導を行うことにより、公共用水域の水質改善を図ります。
- ③ 河川等公共用水域水質監視事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】  
 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)  
 予算額：(27) 37,809千円 → (28) 33,286千円  
 事業概要：公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。
- ④ (一部新)自動車NOx等対策推進事業【基本事業名：15402 自動車環境対策の推進】  
 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)  
 予算額：(27) 6,088千円 → (28) 8,199千円  
 事業概要：NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに道路沿道でのNOx簡易調査等を実施し、総量削減の進行管理を行います。また、新たにオフロード車の排出ガス検査体制を整えます。
- ⑤ 生活排水総合対策指導事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】  
 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)  
 予算額：(27) 7,674千円 → (28) 2,601千円  
 事業概要：浄化槽の適正な維持管理の指導等により公共用水域の水質保全を図ります。また、生活排水対策の総合的な推進のため、新たに見直した「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、関係部局と連携して、生活排水処理施設の整備の促進を図ります。

⑥ 浄化槽設置促進事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)

予算額：(27) 271,068千円 → (28) 245,462千円

事業概要：浄化槽設置者に市町が補助を行う事業および市町が浄化槽を設置する事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。

⑦ 伊勢湾行動計画推進事業【基本事業名：15404 伊勢湾の再生に向けた取組の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)

予算額：(27) 15,551千円 → (28) 576千円

(47,773千円 → 106,650千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢湾の再生に向けて、市町等が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした海岸漂着物の発生抑制等の取組を、三県一市の枠組みも活用して実施します。

⑧ 環境試験研究管理事業【基本事業名：15405 環境保全のための調査研究成果の還元】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 6環境試験研究費)

予算額：(27) 35,440千円 → (28) 40,775千円

事業概要：環境保全に係る調査研究において精確かつ迅速な試験、検査を行うため、分析機器の保守点検および修理、更新および職員研修等を行い、精度維持と技術力の向上を図ります。

施策 211 人権が尊重される社会づくり

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮していきいきと活動できる社会になっています。

平成31年度末での到達目標

人権啓発・教育が推進され、県民一人ひとりが、人権に対する理解と認識を深めるとともに、差別や人権侵害等に対する人権相談体制等が整備され、差別や人権侵害を許さない、人権尊重の視点に立ったまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.5%	39.5%				42.5%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	さまざまな人権施策等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成28年度の目標値を39.5%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21101 人権が尊重されるまちづくりの推進（環境生活部）	地域における「人権が尊重されるまちづくり」研修会の実施団体数		35 団体				35 団体
		35 団体 (26年度)					
21102 人権啓発の推進（環境生活部）	人権イベント・講座等の参加者の人権に関する理解度		98.0%				100%
		97.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21103 人権教育の推進(教育委員会)	人権教育カリキュラムを作成している学校の割合		82.2%				100%
		65.5% (26年度)					
21104 人権擁護の推進(環境生活部)	人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者の研修内容の理解度		97.0%				100%
		95.6%					

**現状と課題**

- ①人権が尊重されるまちづくりや啓発・教育等の人権施策を推進しましたが、偏見等による差別や人権侵害は発生しています。
- ②人権尊重社会の実現には、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点が根付き、人権が尊重されるまちづくりが県内全域で実施される必要があります。
- ③県民一人ひとりが、人権に関する知識や情報を習得し、あらゆる人権課題について自分自身の問題としてとらえることができるような啓発を行うとともに、より多くの県民の皆さんに参加してもらう必要があります。
- ④子どもたちが自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を身につけられるよう教育を進める必要があります。
- ⑤人権相談の内容が多様化・複雑化してきていることから、相談機関の相談員の資質向上が求められるとともに、相談機関相互が連携できる体制づくりが必要です。
- ⑥新たな人権課題について認識を深め、社会の動向を注視しながら、課題に対応していく必要があります。

**平成 28 年度の取組方向**

**環境生活部**

- ①不当な差別のない、人権が尊重される社会を実現するため、「三重県人権施策基本方針（第二次改定）」に基づき、人権施策を推進します。
- ②人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域に広がるよう、住民、企業、NPO等の団体が開催する研修会等に講師派遣等の支援を行うなど、住民等が人権尊重の視点で活動するための取組を推進します。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚をめざし、人権課題や年齢層、関心の度合いに応じた多様な手段と機会を通じて、人権に関する知識や情報を提供し、理解や共感を得るための人権啓発を推進します。
- ④さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等に対する研修を行い、資質向上を図るとともに、県の関係機関をはじめ国や市町等との連携強化に取り組みます。
- ⑤社会の動向を的確に捉え、人権課題の解決に向けた取組を推進するため、住民組織・NPO等の団体、国、市町等と連携・協働し、各地域での情報共有の場づくりや啓発機会の提供に取り組みます。

**教育委員会**

- ⑥人権教育カリキュラムの作成を進め、学校の教育活動全体を通じた人権教育を展開します。また、子どもたちが安心して学び、生活できるよう、学校・家庭・地域が連携・協議する人権教育推進協議会等の取組を推進します。さらに、社会状況の変化等をふまえ、三重県人権教育基本方針の見直しに取り組みます。

## 主な事業

### 環境生活部

#### ①人権施策総合推進事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(27) 4,324千円 → (28) 2,897千円

事業概要：人権が尊重される社会を実現していくため、平成27年度に策定する「第三次人権が尊重される三重をつくる行動プラン（仮称）」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。また、さまざまな主体と連携し、人権課題の解決に向けた取組を進めるため、情報共有や意見交換等の場づくりに取り組みます。

#### ②人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(27) 1,344千円 → (28) 1,047千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等に講師を派遣し、地域の取組状況やニーズに応じた支援を行います。

#### ③隣保館運営費等補助金【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(27) 285,847千円 → (28) 261,743千円

事業概要：市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。

#### ④人権啓発事業【基本事業名：21102 人権啓発の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(27) 28,826千円 → (28) 24,390千円

事業概要：県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発、商業施設や地域のイベント等に出向いて啓発を行うなど、多様な啓発活動を展開します。また、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

#### ⑤地域人権相談支援事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(27) 443千円 → (28) 361千円

事業概要：人権に関する相談に適切に対応できるよう、人権に関わる相談員等を対象としたスキルアップ講座を開催し、相談員等の資質向上を支援するとともに、相談員等が情報共有や意見交換を行うための交流会を開催するなどして、連携の強化を図っていきます。

⑥インターネット人権モニター事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(27) 2,305千円 → (28) 2,083千円

事業概要：インターネット上の差別的な表現の書き込み等に対してモニタリングを実施し、削除要請等の対応を行うとともに、インターネットの適切な利用や、社会全体で有害情報から子どもたちを守るための講座を開催するなど啓発に取り組みます。

**教育委員会**

⑦人権感覚あふれる学校づくり事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

予算額：(27) 1,722千円 → (28) 1,050千円

事業概要：子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校で人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を他の学校へも広げていきます。

⑧(一部新)人権教育広報・研究事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

予算額：(27) 869千円 → (28) 1,181千円

事業概要：教職員を対象に、講座や情報提供、相談対応等を実施し、学校における人権教育の推進を支援します。また、社会状況の変化等に適切に対応できるよう、三重県人権教育基本方針の見直しを行います。

⑨(新)子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 3,373千円

事業概要：教育的に不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲を高めるため、学校・家庭・地域が連携して学習支援や体験活動などに取り組む「子ども支援ネットワーク」の活動を活性化します。



施策 212 あらゆる分野における女性活躍の推進

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成31年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	39.4%	41.4%				47.4%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位5項目の平均である2ポイントの上昇をめざし、41.4%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方針決定過程への女性の参画（環境生活部）	県・市町の審議会等における女性委員の割合		27.2%				29.4%
		25.8% (26年度)					
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度		新規参加者数 321人 満足度 95.5%				新規参加者数 370人 満足度 100%
		新規参加者数 292人 満足度 94.0% (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)		140 団体				303 団体
		14 団体 (26年度)					
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)		12 団体				49 団体
		—					

### 現状と課題

- ①人口が減少する中で社会が成長し豊かさを維持していくためには、県民一人ひとりが性別に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を築いていくことが極めて重要です。しかしながら、政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできたものの、指導的地位に占める女性の割合は少なく未だ不十分です。そのため、政策・方針決定過程への一層積極的な女性の参画が必要です。
- ②地域活動等における女性の参画についても徐々に進んできましたが、いまだ不十分な状況であり、固定的な性別役割分担意識が根強く残っているなどの状況もあることから、市町等と連携して、男女共同参画意識の一層の普及・啓発が必要です。
- ③職業生活等における女性の参画については、働くことを希望する女性はその希望に応じた働き方を実現できるよう社会全体として取り組んでいくことが求められています。また、男性の家事や育児等への参画意識を高め、長時間労働を前提としない働き方の構築等、女性が活躍できる環境づくりを行っていく必要があります。
- ④ドメスティック・バイオレンス(DV)等の相談件数が高止まりの傾向にあることなどから、DVや性犯罪・性暴力を防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

### 平成28年度取組方向

#### 環境生活部

- ①政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会等委員への女性の参画について、庁内各部署や市町に働きかけを行っていきます。また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。
- ②「三重県男女共同参画センター」と密接に連携を図り、県民の関心の高いテーマでのイベント開催や課題解決型の講座実施などを通じ、男女共同参画意識の普及に努めます。
- ③「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の施行を受け、県内企業や団体、市町等における女性の活躍が推進されるよう取り組んでいきます。また、女性が輝く活力ある三重の実現に向けたネットワークである「女性の活躍推進三重県会議」への加入について、引き続き、企業・団体等に働きかけ、女性の活躍推進のさらなる機運醸成を図ります。

- ④ マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止について企業等の取組を促すため働きかけを行っていきます。
- ⑤ 「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営により、性犯罪・性暴力の被害者が「だれにも・どこにも相談できない」状況に陥らないよう取組を進めます。また、性暴力等被害者専門の相談窓口としての認知度向上を図るため、啓発活動に一層注力します。

### 健康福祉部

- ⑥ DV被害者等の要保護女性の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

## 主な事業

### 環境生活部

- ① (一部新) 男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  
 予算額：(27) 2,597千円 → (28) 6,653千円  
 事業概要：男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。  
 また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。
- ② 男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  
 予算額：(27) 8,196千円 → (28) 8,196千円  
 事業概要：「男女共同参画センター」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。
- ③ (新) 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業  
 【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) 461千円  
 ( ー千円 → 57,348千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：伊勢志摩サミットの開催を世界から注目を集める好機ととらえ、ポストサミットの取組として、「女性活躍」をテーマに公開フォーラム等を開催し、国内外に広く発信します。  
 また、働く女性のキャリア継続に対するモチベーション向上や業種を超えた女性ネットワークの充実等に取り組みます。さらに、県内中小企業等を対象に、女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画の策定支援を行います。

④（一部新）みえの輝く女子プロジェクト事業

【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

（第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費）

予算額：(27) 一 千円 → (28) 0千円

(18,794千円 → 6,345千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、県内企業や団体等を会員とする「女性の大活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、男性の意識改革等につながるイクボス講演会を県内各地で開催します。また、市町が実施する女性活躍の推進のための取組に対して補助を行います。

⑤マタハラ、パタハラのない職場づくり事業

【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

（第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費）

予算額：(27) 738千円 → (28) 0千円

(2,508千円 → 3,674千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けた企業等の取組を促すため、人事労務担当者や管理職向け事例マニュアルを作成します。

⑥性犯罪・性暴力被害者支援事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(27) 10,198千円 → (28) 10,168千円

（第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費）

事業概要：「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、女性による専門の窓口で相談を受け付けるとともに、緊急避妊などの産婦人科的処置や心理相談、法律相談等の支援を、関係機関・団体等と連携して行います。

**健康福祉部**

⑦DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(27) 23,591千円 → (28) 24,009千円

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5社会福祉施設費）

事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第4次改定版）」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施します。

施策 213 多文化共生社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	29.1%	30.1%				33.1%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	多文化共生に係る取組を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成28年度の目標値を30.1%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援（環境生活部）	多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	97.9%	98.5%				100%
	医療通訳者が常勤している医療機関の数（累計）	6機関	7機関				10機関
21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援（教育委員会）	日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合	—	100%				100%

## 現状と課題

- ①県内の外国人住民数は、41,251人（平成26（2014）年末）と県人口の約2.22%を占め、外国人比率は全国第3位となっています。外国人住民等は、地域の経済を支える大きな力となっているものの、言葉の壁や文化の違いなどから地域でのコミュニケーションが十分に図られず、外国人住民等の地域社会への参画が進んでいません。一方、国では、高度外国人材の受入れ促進に取り組むなど、今後は、さまざまな国の多様な職種の外国人が日本（三重県）で生活することが見込まれます。
- ②県内の外国人住民は定住傾向にあることから、教育、防災、医療等さまざまな生活場面で新たな課題が出始めています。また、日本語の理解度や経済的理由等から、外国人住民等の間にもさまざまな格差が生じています。
- ③県内の市町においては、外国人住民数や外国人住民の在留資格の違いなどにより、取組に差があります。
- ④三重県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍率が全国1位であり、多言語化が進んでいることから、外国人児童生徒の日本語習得を支援していく必要があります。

## 平成28年度の実行方針

### 環境生活部

- ①多文化共生の社会づくりに向けて、外国人住民等への多様な情報提供や、文化の違いや多様性を学ぶ機会を提供に努めます。具体的には、外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を多言語ホームページで提供するほか、多文化共生の意識の浸透を図るため市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して取り組めます。
- ②市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して、医療通訳の計画的な育成、外国人住民等の防災意識の向上や消費者被害の防止など、外国人住民等の生活への支援に引き続き取り組めます。

### 教育委員会

- ③外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ④外国人児童生徒教育担当者会議等において、小・中・高等学校の円滑な引継ぎ等について協議を行い、引継ぎ事例を共有するとともに、実施の拡充を図ります。

## 主な事業

### 環境生活部

①多文化共生がもつ力の活用事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(27) 37,342千円 → (28) 40,010千円

事業概要：「三重県多文化共生社会づくり指針（仮称）」に基づいて、県内市町や他県等さまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに取り組みます。また、県内から海外の大学へ留学する留学生や県内の大学等に在籍する外国人留学生等に対して奨学金を給付するなど多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

②情報や学習機会の提供事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(27) 11,802千円 → (28) 8,323千円

事業概要：多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で外国人住民等に必要な行政や制度に関する情報、地域の課題や取組についての情報を提供します。また、日本語指導ボランティアの育成を図るとともに、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントなどに取り組みます。

③安全で安心な生活への支援事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(27) 24,343千円 → (28) 20,520千円

事業概要：多言語による相談窓口の設置、医療通訳の育成のための研修の実施、災害時の外国人住民等への支援体制の整備、消費者被害防止のための研修会の開催等、外国人住民等の安全・安心な暮らしに向けた支援を、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

### 教育委員会

④多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 29,531千円 → (28) 23,524千円

事業概要：多文化共生の考え方のもと、外国人児童生徒が学ぶ楽しさを感じ、将来、社会の一員として共に生活し自己実現を果たすために必要な学習言語の習得を支援します。

⑤社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 4,890千円 → (28) 4,960千円

事業概要：外国人生徒支援専門員を活用し、日本語の支援を充実させるとともに、学校・家庭・地域が一体となった支援体制づくりを進めます。また、高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒が日本語で学ぶ力を身につけて社会の一員として社会的自立を果たせるよう支援します。





**施策 221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成**

【主担当部局：教育委員会】

**県民の皆さんとめざす姿**

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

**平成31年度末での到達目標**

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数	0	2				8 (全教科)
目標項目の説明	教科（小学校国語A・B、小学校算数A・B、中学校国語A・B、中学校数学A・B）の平均正答率において、全国平均を上回った教科数					
28年度目標値の考え方	平成31年度に全教科で全国平均を上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22101 学力の育成（教育委員会）	授業内容を理解している子どもたちの割合		小学校国語 83.5%				小学校国語 88.0%
			小学校算数 83.0%				小学校算数 88.0%
			中学校国語 77.0%				中学校国語 84.0%
			中学校数学 75.8%				中学校数学 77.0%
		小学校国語 82.2%					
		小学校算数 81.3%					
		中学校国語 76.3%					
		中学校数学 75.4%					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22102 グローバル教育の推進（教育委員会）	海外留学（短期留学を含む）や海外研修等に参加した高校生の数	287人 (26年度)	368人	
22103 キャリア教育の推進（教育委員会）	地域等の人材を招へいした授業等を行っている学校の割合	小学校 82.9%	小学校 84.0%			小学校 87.0%
		中学校 64.0%	中学校 65.5%			中学校 70.0%
		高等学校 92.6%※ (※26年度)	高等学校 96.0%			高等学校 100%

### 現状と課題

- ①三重県の全国学力・学習状況調査の結果は、平成24（2012）年度から4年連続で全国平均を下回る状況にあり、子どもたちの学力の定着や向上に課題があります。本調査は子どもたちの学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の改善や、学校における指導の充実等に役立てることなどを目的としており、実施にあたっては、序列化や過度な競争が生じないようにするなど、教育上の効果や影響等に十分配慮することが重要です。
- ②子どもたちが社会で活躍する頃には、社会構造等が大きく変化し、一層厳しい挑戦の時代を迎えると予想されています。新しい時代に必要となる資質・能力を育成するため、子どもたちに課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ力を育む必要があります。
- ③産業や文化などあらゆる面でグローバル化が進む中、豊かな語学力やコミュニケーション能力に加え、異文化理解の精神や主体性、積極性等を身につけ、さまざまな分野で活躍できるグローバル人材の育成が求められています。
- ④子どもたちが自己の能力や適性、社会や時代のニーズを理解するとともに、多様な選択肢の中から進路を決定することができる能力や態度を育成することが求められています。

### 平成28年度の取組方向

- ①子どもたちが主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って社会を創造していく力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの学力と社会参画力の育成を図ります。
- ②全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の活用、学力向上のための校内研修、学力向上アドバイザーや指導主事等による学校訪問をとおして、小中学校の授業改善を進めます。
- ③課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆるアクティブ・ラーニング）を充実させるなど、学習・指導方法の改善を図ります。
- ④小学校における英語教育の早期化・教科化に向けて、小・中・高等学校の系統性を意識した英語指導モデルの構築と普及・啓発を行います。また、将来、国際的に活躍できる人材の育成をめざし、県立高等学校において、留学への支援、外国語教育の充実などの取組を進めます。

- ⑤子どもたちが将来社会で活躍できるよう、社会生活や職業生活に必要な基盤となる能力や態度を育成するとともに、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着することができるよう、外部人材を活用した支援を行います。

## 主な事業

- ①みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 学力の育成】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)  
 予算額：(27) 3,690千円 → (28) 2,963千円  
 事業概要：学力向上に向け、生活習慣や読書習慣等の家庭での確立を図るためのチェックシートの活用など、学校・家庭・地域が一体となった具体的、実践的な取組の充実を図ります。
- ②(一部新)学力向上支援事業【基本事業名：22101 学力の育成】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 62,739千円 → (28) 43,553千円  
 事業概要：効果的な少人数指導のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することとおして、授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。また、全小中学校で、3点セット等を効果的に活用した組織的・継続的な授業改善を促進します。
- ③(新)授業改善サイクル促進事業【基本事業名：22101 学力の育成】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) 14,008千円  
 事業概要：全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築します。また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。
- ④(一部新)小中学校指導業務運営活動費【基本事業名：22101 学力の育成】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 3,081千円 → (28) 4,946千円  
 事業概要：学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置し、本庁と教育支援事務所が連携して、市町教育委員会および小中学校を訪問し、指導・助言を行います。
- ⑤世界へはばたく高校生育成支援事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 43,096千円 → (28) 33,373千円  
 事業概要：グローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生する能力・態度や、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、研究に取り組み、成果等を発表できる思考力・判断力・表現力等を育成します。
- ⑥英語コミュニケーション力向上事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 9,899千円 → (28) 5,537千円

事業概要：国内外で活躍する人材を育成するため、英語運用能力の育成、とりわけ小学校段階からの英語教育を充実させるとともに、中学校における英語教育との連続性を意識した小中学校における英語指導法を構築します。

⑦（新）みえの担い手育成推進事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) 58,427千円

事業概要：小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善、仕事に対する児童生徒の理解促進、外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。

⑧（新）未来を拓く職業人育成事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) 29,216千円

事業概要：地域の活性化に参画する取組や三重の食材を生かした商品開発、各種競技会への挑戦等を支援し、地域社会で活躍しようとする意識を持った高校生や、グローバルな視点を身に付けた次代の専門的職業人を育成します。

施策 222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合	小学生 75.1% 中学生 69.4%	小学生 76.5% 中学生 70.8%					小学生 81.0% 中学生 75.0%
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合						
28年度目標値の考え方	小中学校とともに、成果をあげている他県の状況をふまえ、平成31年度に現状値からおおむね5ポイント高めることを目標とし、段階的に設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22201 道徳教育の推進(教育委員会)	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合	小学生 93.7% 中学生 94.1%	小学生 94.1% 中学生 94.4%				小学生 95.0% 中学生 95.0%
22202 郷土教育の推進(教育委員会)	地域や社会をよくするために何をすべきかがある子どもたちの割合	小学生 41.3% 中学生 30.0%	小学生 46.4% 中学生 35.0%				小学生 62.0% 中学生 50.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22203 読書活動・文化芸術活動の推進(教育委員会)	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合		小学生 62.3%				小学生 66.0%
			中学生 50.2%				中学生 55.0%
		小学生 61.1%					
		中学生 48.6%					

### 現状と課題

- ①近年、深刻ないじめやネットでの誹謗中傷、生命を軽視する事件が発生しており、命を大切にする教育や規範意識の醸成が求められています。また、道徳の教科化へ向けて、学校全体が一体となって道徳教育を進める必要があります。
- ②人口減少やグローバル化が進む中、子どもたちが郷土の豊かな自然、歴史、文化等について理解し、郷土への愛着や誇りを持ち、地域や世界で活躍できる力を身につけることが求められています。
- ③子どもたちの豊かな人間性を養い、創造力を育むために書籍や文化芸術に親しむことが大切です。学校では、読書活動の時間を設けるなど、読書習慣づくりに努めていますが、小学校から中学校、高等学校と進むにつれて、子どもたちの読書離れが進んでいます。また、本物の文化芸術にふれる機会も十分にあるとは言えません。

### 平成28年度の取組方向

- ①道徳教育の充実に向けて、多様で効果的な指導方法の工夫・改善を図るため、市町教育委員会および実践推進校等を対象とした三重県道徳教育推進会議を開催します。また、小中学校における道徳の教科化に向けて、県内外の有識者を含む三重県道徳教育推進委員会からの提案等も受けながら、学校の教育活動全体で道徳教育に取り組みます。
- ②子どもたちが郷土三重への誇りを持って地域や世界で活躍できるよう、郷土に関する教材、豊かな自然や伝統文化・伝統工芸にふれる体験活動等をとおして、郷土教育に取り組みます。
- ③三重県子ども読書活動推進会議を開催し、第三次三重県子ども読書活動推進計画の取組の進捗状況の把握と成果の検証を行うとともに、保護者等への啓発のための講演会の開催、図書館・学校等の関係者の資質向上を図るための研修の実施などにより、子どもたちの読書活動の推進につなげます。
- ④読書離れが進む高校生の読書への関心を高めるため、高校生ビブリオバトル（書評合戦）等の普及を進めます。

### 主な事業

- ①道徳教育総合支援事業【基本事業名：22201 道徳教育の推進】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費）

予算額：(27) 4,035千円 → (28) 4,757千円

事業概要：道徳教育にかかる本県のモデル地域として市町教育委員会を指定し、実践的研究を進めます。

また、三重県道徳教育推進委員会からの提案等も踏まえ、道徳教育の充実に向けた取組を支援します。

②「ふるさと三重」郷土教育推進事業【基本事業名：22202 郷土教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 3,756千円 → (28) 600千円

事業概要：三重県独自の教材「三重の文化」、「ふるさと三重かるた」等の効果的な活用を通じて、豊かな心と、郷土を愛し郷土に誇りを持ち、三重について発信できる児童生徒を育成します。また、中学生の課題解決力や発信力、コミュニケーション力等を育成する取組を実施します。

③(一部新)子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(27) 314千円 → (28) 1,926千円

事業概要：子どもの読書活動を推進するため、第三次三重県子ども読書活動推進計画に基づき、三重県子ども読書活動推進会議や、県民を対象とした講演会、市町サポートセミナー等を開催します。また、公立図書館や小中学校と連携し、読書の楽しさを周囲に伝えることができる子どもの育成に取り組めます。

④学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(27) 1,379千円 → (28) 1,228千円

事業概要：高校生の思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、ビブリオバトル(書評合戦)の普及を通じて高校生の読書活動を推進します。

⑤高校芸術文化祭費【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 11,161千円 → (28) 10,671千円

事業概要：高校生の音楽、美術、演劇など芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催、全国高等学校総合文化祭等への生徒および引率教員の派遣を行います。





施策 223 健やかに生きていくための身体の育成

【担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

平成31年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果	48.5	49.0				51.0
目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学5年生男女および中学2年生男女の都道府県別平均値との比較指数）					
28年度目標値の考え方	子どもたちの体力・運動能力は、全国調査では平均を下回ることから、平成31年度に全国平均を上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22301 体力の向上と運動部活動の活性化（教育委員会）	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合	77.0%	84.7%				100%
22302 健康教育の推進（教育委員会）	毎日、規則正しく寝起きしている子どもたちの割合		小学生 寝る 38.9% 起きる 60.4%				小学生 寝る 43.0% 起きる 64.0%
		小学生 寝る 37.6% 起きる 59.3% 中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%					中学生 寝る 36.0% 起きる 61.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22303 食育の 推進(教育委員 会)	朝食を毎日食 べている子ど もたちの割合		小学生 87.5%				小学生 90.5%
			中学生 85.0%				中学生 88.0%
		小学生 86.5%					
		中学生 84.0%					

### 現状と課題

- ①柔軟性や筋力、持久力など基礎的な体力は、子どもたちの生涯にわたる健康の保持増進に重要な役割を果たします。また、運動習慣を身につけることは、意欲や気力の充実につながり生活習慣や食習慣にもよい影響を与えます。一方で、幼児期を含め、日常生活の中で体を動かすことが少なくなっています。
- ②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、本県の子どもたちの体力は、全国の状況を下回っており、体力の向上が求められています。
- ③運動部活動は、子どもたちがスポーツの楽しさや喜びを味わい、責任感や連帯感を育み、良好な人間関係を培うなど、人間形成に有益であり、心身の成長に大きな役割を果たすことから、運動部活動の適切な運営や効果的な指導を行うことが必要です。
- ④アレルギー疾患や、心の健康に課題を抱える子どもたちが増加するとともに、インターネットやスマートフォンへの依存や過度なダイエットが問題となるなど、子どもたちの健康課題が多様化しています。また、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深める教育が不十分であると指摘されています。
- ⑤全国学力・学習状況調査と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、朝食の摂取と学力・体力との相関がみられることから、さらなる摂取率の向上が求められています。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ①生涯にわたって運動に親しむ習慣を子どもたちに育むとともに、遊びやスポーツ等の機会を増やすことで、子どもたちの体力の向上を図ります。また、子どもたちが遊びを通じて体を動かす習慣を身につけるよう、幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会を開催します。
- ②小中学校が、体力向上の目標を設定するとともに、体力テストの継続実施や1学校1運動の実践など、各学校の体力向上に向けた取組を推進します。
- ③平成 30 年の全国高等学校総合体育大会の開催に向け準備を進めるとともに、同大会および平成 32 年の全国中学校体育大会に向けて、運動部活動の指導者を対象とした実践的な講習会等を通じて指導力の向上を図ります。また、地域のスポーツ人材を外部指導者として学校に派遣します。
- ④子どもたちの基本的な生活習慣の確立や、性の問題行動、薬物乱用、アレルギー、心の健康、感染症への対策、歯と口腔の健康、がん教育など健康課題の解決に向けて、関係機関等と連携を図りつつ健康教育を推進します。
- ⑤子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるよう、朝食メニューコンクールの実施やスーパー食育スクールの取組等を通じて、食育を推進します。

## 主な事業

- ①（一部新）みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】  
 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費）  
 予算額：(27) 17,063千円 → (28) 20,670千円  
 事業概要：就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもたちの体力向上を図ります。
- ②（一部新）みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】  
 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費）  
 予算額：(27) 20,594千円 → (28) 21,438千円  
 事業概要：地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催します。
- ③平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】  
 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費）  
 予算額：(27) 33,575千円 → (28) 52,033千円  
 事業概要：平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会を中心に、会場地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、気運の醸成を図るため、効果的な啓発活動に取り組みます。
- ④学校保健総合支援事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】  
 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費）  
 予算額：(27) 1,266千円 → (28) 2,182千円  
 事業概要：児童生徒の健康課題の解決を図るため、地域の実情を踏まえ、専門医等を学校に派遣するとともに、全国規模の研修会等へ教職員を派遣します。
- ⑤がんの教育総合推進事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】  
 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費）  
 予算額：(27) 781千円 → (28) 814千円  
 事業概要：関係機関との連携によるがんに関する教育協議会の設置や専門医によるモデル授業の実施等をとおして、がんに関する教育のあり方を検討します。
- ⑥学校給食・食育推進事業【基本事業名：22303 食育の推進】  
 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費）  
 予算額：(27) 6,876千円 → (28) 7,040千円  
 事業概要：子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう、朝食メニューコンクールの実施やスーパー食育スクールの取組等を通じて、食育を推進します。



施策 224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画のために必要な力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画をめざして、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率	100% (26年度)	100%					100%
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率（就労継続支援A型事業所 <sup>注）1</sup> を除く）						
28年度目標値 の考え方	一般企業への就職を希望している生徒全員の希望が実現できることを目標に、毎年100%に設定しました。						

注) 1 就労継続支援A型事業所：一般企業に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づき就労が可能である障がい者に対し、就労機会を提供するとともに、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練や支援を行う、就労系の障がい福祉サービス事業所のこと。

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期からの一貫した支援の推進(教育委員会)	特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合	59.2%	70.0%				100%
22402 特別支援学校のキャリア教育の推進(教育委員会)	特別支援学校版キャリア教育プログラムを作成した特別支援学校の割合(累計)	25.0% (26年度)	50.0%				100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22403 特別支援学校の整備 (教育委員会)	「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき整備された特別支援学校数(累計)		0校				3校
		—					

**現状と課題**

- ①発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもたちが増加しています。特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援の充実や校種間での円滑な支援情報の引継ぎが課題となっています。
- ②障がいのある子どもたちへの支援を進めるためには、教員だけでなく、まわりの子どもたちの理解や適切な関わりが大切です。
- ③特別支援学校においては、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を行っていますが、障がいが重度・重複化、多様化する傾向があるため、キャリア教育の推進等、教育内容の一層の充実が必要です。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍していることから、全ての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有することが必要です。
- ⑤一部地域の特別支援学校に在籍する子どもたちが増加しており、施設の狭隘化等への対応が必要です。

**平成 28 年度 の 取 組 方 向**

- ①幼稚園・認定こども園・保育所、小・中・高等学校、特別支援学校間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ②障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶことができるよう、交流および共同学習を進めます。
- ③特別支援学校卒業後も地域の中で安心して、自分らしく暮らしていけるよう、計画的・組織的にキャリア教育を進め、進路希望の実現と地域生活への円滑な移行を図ります。
- ④全ての教員が特別支援教育に関する知識・技能を身につけるよう、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への理解や指導・支援に関する研修、専門性の向上のための研修の充実を図ります。
- ⑤三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)、三重県立かがやき特別支援学校、三重県立松阪地域特別支援学校(仮称)の整備を計画的に進めます。

**主な事業**

- ①早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】  
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
予算額：(27) 24,290千円 → (28) 18,557千円  
事業概要：発達障がいを含む特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立と社会参画をめざし、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、指導と支援の充実を図ります。

②特別支援学校メディカル・サポート事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 4,209千円 → (28) 4,209千円

事業概要：医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する特別支援学校において、児童生徒の教育と健康を支え、精神的自立を促し、付き添う保護者の負担軽減を図るため、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携・協力して医療的ケアを実施します。

③特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22402 特別支援学校のキャリア教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 17,495千円 → (28) 13,230千円

事業概要：特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、教育課程の改編や外部人材の活用を進めるとともに、関係部局、企業、NPO等と連携して、一般企業への就職を希望している生徒の進路希望の実現を図ります。

④特別支援学校施設建築費【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)

予算額：(27) 1,096,952千円 → (28) 3,779,598千円

事業概要：三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立かがやき特別支援学校、三重県立松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

⑤特別支援学校学習環境等基盤整備事業【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 202,001千円

事業概要：三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立かがやき特別支援学校、三重県立松阪地域特別支援学校（仮称）の建設に対応するため、備品等の整備を進めます。





施策 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちがいじめや暴力行為を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができています。

平成31年度末での到達目標

いじめや暴力行為、不登校に対して学校全体で解決に取り組む体制や、地域全体で学校内外における子どもたちの安全確保に向けた体制が整うとともに、子どもたち自身が安全への意識を高め、互いを認め合い、相手を思いやる心を身につけ、学校生活に安心を感じながら学ぶことができています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合	92.3%	93.0%				95.0%
目標項目の説明	公立小学校5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合					
28年度目標値の考え方	学校生活の安心感は現状においても、比較的高い状況ですが、子どもたちにとって特に重要な項目であることから、さらに上昇させることをめざし、段階的に設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22501 いじめや暴力のない学校づくり(教育委員会)	いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合	92.0% (26年度)	94.0%				100%
	小・中・高等学校における1,000人あたりの暴力行為発生件数	小学校 2.7件 中学校 10.5件 高等学校 2.8件 (26年度)	小学校 2.5件 中学校 10.1件 高等学校 2.6件				小学校 1.6件 中学校 9.5件 高等学校 2.0件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22502 子どもたちの安全・安心の確保(教育委員会)	児童等が交通安全マップを作製している小学校の割合		85.0%				100%
		74.6% (26年度)					
22503 不登校児童生徒への支援(教育委員会)	小・中・高等学校における1,000人あたりの不登校児童生徒数		小学校 4.5人 中学校 27.9人 高等学校 14.7人				小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校 14.4人
		小学校 4.7人 中学校 28.9人 高等学校 14.8人 (26年度)					

**現状と課題**

- ①本県において、認知したいじめが年度内に解消した割合は高まる傾向にあります。一方、暴力行為の発生件数は小学校で増加傾向にあります。いじめや暴力行為を未然に防止するには、学校の教育相談体制の充実や、教職員が子どもたちの言動のわずかな変化等を察知することにより、適切に対応する必要があります。
- ②スマートフォンの普及に伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等でのトラブルやいじめが社会問題となっています。子どもたちのインターネット利用に関わる情報モラルの向上が課題です。
- ③子どもたちが関わる交通事故や、被害者となる犯罪が後を絶たないことから、さまざまな主体が連携して通学路等の安全確保に努めるとともに、子どもたちが交通安全や防犯に対する危険予測・危険回避能力を身につける必要があります。
- ④本県における小中学校の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、特に中学1年生で急増する傾向があります。また、高等学校の中途退学者数は減少傾向にあるものの、学業不振や学校生活に適應できないこと等から中途退学に至る生徒がいます。

**平成28年度の取組方向**

- ①県、市町、学校、保護者等の責務や役割等を明確にした総合的な視点での「いじめ防止条例（仮称）」の制定を検討します。
- ②児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させ、ネット社会を生き抜く力の育成を図ります。また、ネットの検索や監視等を行うとともに、保護者対象のネット啓発講座を開催し、啓発を図ります。
- ③交通事故や不審者事案などから子どもたちを守り、危険予測・危険回避能力を育成するため、防犯教室や危険予測トレーニング等による交通安全・防犯教育を推進します。
- ④子どもたちが安全に登下校できるよう、防犯団体や関係機関等、地域の多様な主体と連携し、通学路の安全対策を進めます。
- ⑤不登校の未然防止、初期対応の取組を、推進市町教育委員会においてモデル校を指定し、県・市町教育

委員会指導主事が連携して進めます。

- ⑥いじめや暴力行為、不登校にかかる組織的な指導体制構築のための研修を実施するとともに、小中学校推進校においてはソーシャルスキルトレーニング、県立学校推進校においては各校の課題に応じた生徒の主体的な活動により、問題行動の未然防止を図ります。
- ⑦いじめや暴力行為、不登校の未然防止および早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーによる教育相談や、スクールソーシャルワーカーの効果的な派遣および県立学校を拠点に課題のある中学校区への巡回等による支援に取り組みます。

## 主な事業

- ①スクールカウンセラー等活用事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 247,570千円 → (28) 247,573千円  
 事業概要：いじめや暴力行為、不登校等や、貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーを県内の全中学校区に配置するとともに、県立高校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル中学校区を巡回して、スクールカウンセラーとのチーム支援を行う等により、多様な背景による問題の解決に取り組みます。
- ②インターネット社会を生き抜く力の育成事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 8,045千円 → (28) 2,254千円  
 事業概要：ネット検定(仮称)を実施することにより、児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させます。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。
- ③学校安全推進事業【基本事業名：22502 子どもたちの安全・安心の確保】  
 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)  
 予算額：(27) 2,755千円 → (28) 3,307千円  
 事業概要：通学路安全対策アドバイザーおよび事故防止アドバイザー等を委嘱し、通学路の安全対策等について検討するとともに、児童生徒の危険予測・危険回避能力を育成するための交通安全教育、防犯教育を行います。また、教職員の指導力を向上させるとともに、安全確保のための体制の整備を進めます。
- ④いじめ・不登校対策事業【基本事業名：22503 不登校児童生徒への支援】  
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)  
 予算額：(27) 3,805千円 → (28) 3,173千円  
 事業概要：不登校の未然防止を推進するため、豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する「魅力ある学校づくり」について調査研究を実施します。また、組織的な指導体制構築のための研修を校種別に実施するとともに、ソーシャルスキルトレーニングや生徒の主体的な活動等により、問題行動の未然防止を図ります。



**施策 226 地域に開かれ信頼される学校づくり**

【主担当部局：教育委員会】

**県民の皆さんとめざす姿**

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

**平成31年度末での到達目標**

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、さまざまな研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合		69.0%				86.2%
	65.5%					
目標項目の説明	「コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している」と回答した市町の割合					
28年度目標値の考え方	市町に対して、成果の普及や導入の働きかけを行うことにより、三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部のいずれかに取り組む市町の割合が平成31年度に25市町(86.2%)になることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれた学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合		18.0%				27.0%
		14.6%					
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合		44.0%				50.8%
		42.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22602 学校の特色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる県立高等学校の数(累計)		20校				35校
		14校					
22603 教職員の資質向上(教育委員会)	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じている子どもたちの割合		小学生 73.2% 中学生 72.0%				小学生 80.0% 中学生 78.0%
		小学生 71.0% 中学生 69.9%					
22604 私学教育の振興(環境生活部)	私立学校における特色ある教育・学校運営の取組事例数		104件				115件
		95件 (26年度)					

### 現状と課題

- ①子どもたちの豊かな育ちを支えるため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域の実情に合わせてコミュニティ・スクールや学校支援地域本部などに取り組み、「地域とともにある学校」となることをめざす必要があります。
- ②小学校から中学校に進学する際に、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、不登校や、いじめが急増する「中1ギャップ」といわれる課題が指摘されており、小学校から中学校への円滑な接続に向けた取組が必要です。
- ③グローバル化の進展など社会の変化やニーズをふまえて、子どもたちによる主体的な進路選択が可能となるよう、学校の特色化・魅力化を進める必要があります。また、少子化の進行による子どもたちの減少や、地域の状況、学校の地域に果たす役割などについて総合的に考えて適正規模・適正配置を進める必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員は専門性をより高めるとともに、教職生活全体を通じて学び続ける意欲や探究心を持ち続ける必要があります。
- ⑤今後、多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれており、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な人材育成を進める必要があります。

### 平成28年度の取組方向

#### 教育委員会

- ①開かれた学校づくりサポーターを学校に派遣したり、地域とともにある学校づくりの視点を研修に位置づけたりすること等を通じて、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の導入・促進を図り、保護者や地域住民が参画する学校運営を推進します。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない児童生徒に対する学習支援を推進します。
- ②大学生や教員経験者、保護者等の人材を活用し、土曜日や放課後等の学習の充実を図ります。
- ③小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。
- ④県立高等学校の特色化・魅力化を推進するため、次期「県立高等学校活性化計画(仮称)」を策定します。

- ⑤高等学校におけるグローバル人材の育成を目的とした教育内容の充実や、地域に根ざした特色ある専門学科等の設置を検討します。
- ⑥高等学校卒業後の学びの選択肢を拡大するとともに、三重県を支える高度な知識や技術・技能を備えた人材を県内の教育機関で育成できるよう、県内の工業高等学校が持つポテンシャルを活かしつつ、北勢地域に工業高等学校の専攻科を設置するための準備を進めます。
- ⑦子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力向上や授業改善につながる研修を推進します。また、多様な教育課題に対応した教育を実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を推進します。
- ⑧小学校における英語教育の中核となる教員を対象に、小学校での英語教育の早期化・教科化に対応するための研修を実施するとともに、中学校・県立学校のすべての英語教員を対象に、英語で授業を行うための研修を実施し、英語教育に携わる教員の資質向上を図ります。

### 環境生活部

- ⑨私立学校において、教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう支援を行います。

## 主な事業

### 教育委員会

- ①（一部新）三重県型コミュニティ・スクール構築事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】  
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）  
予算額：(27) 15,868千円 → (28) 20,347千円  
事業概要：地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。
- ②土曜日等の教育活動推進事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】  
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）  
予算額：(27) 4,057千円 → (28) 3,752千円  
事業概要：土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムの開発、外部人材等による取組を支援するとともに、その成果を普及します。また、市町が実施する、大学生や教員経験者等の地域住民による子どもの学力向上や体験活動に関する学校支援活動への支援を行います。
- ③教育課程等研究支援事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）  
予算額：(27) 4,238千円 → (28) 10,939千円  
事業概要：小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。また、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」三重県予選を実施し、科学技術に対する関心を高め、科学好きの人材の裾野を広げます。

④教育改革推進事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)

予算額：(27) 9,979千円 → (28) 12,548千円

事業概要：次期「三重県教育ビジョン(仮称)」の周知を図ります。また、次期「県立高等学校活性化計画(仮称)」を策定するとともに、少子化等課題のある地域において協議会を開催し、地域の高等学校の今後のあり方を検討します。

⑤(新)専攻科設置準備事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 73,895千円

事業概要：県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討を進めます。

⑥名張青峰高等学校整備費【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 83,005千円 → (28) 64,462千円

事業概要：名張青峰高等学校において教育活動を行うにあたり必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

⑦教職員研修事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)

予算額：(27) 30,529千円 → (28) 37,074千円

事業概要：経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修等を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。また、学校マネジメントの浸透・定着を図るため、新任管理職へのマネジメント研修を通じて学校、教職員を支援します。

⑧グローバル教育教職員研修推進事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)

予算額：(27) 2,967千円 → (28) 2,745千円

事業概要：グローバル三重教育プラン等に基づき、英語教育に携わるすべての教員の英語力向上や、子どもたちの課題解決力、コミュニケーション力を育成する教職員の実践的指導力の向上をめざす研修を実施します。

**環境生活部**

⑨私立高等学校等振興補助金【基本事業名：22604 私学教育の振興】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1私学振興費)

予算額：(27) 4,696,879千円 → (28) 4,706,625千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校(小・中・高等学校)において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。



施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【担当部署：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	49.0% (26年度)	51.0%				59.0%
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
28年度目標値の考え方	県内高等教育機関と協議を行い、平成31年度に平成26年度実績から10%増の59.0%をめざすものとし、平成28年度は、効果が徐々に発現することを想定して、51%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (戦略企画部)	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15人				200人
		0人					
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250人				1,000人
		0人					

## 現状と課題

- ① 平成 26(2014)年度の本県の大学収容力指数は 45.0 で全国 45 位と低く、県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっており、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実が求められています。
- ② また、県内大学の卒業生が県内企業に就職した割合も 5 割を切っており、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ③ 平成 24(2012)年度から平成 27(2015)年度までの 4 年間、県民力を高める絆づくり協創プロジェクト「県内高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり」の中で、地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチングを進めてきましたが、より一層の促進が求められています。

## 平成 28 年度 of 取組方向

- ① 県内高等教育機関が県内の高校生から選ばれるためには、各高等教育機関独自の魅力向上・充実に向けた取組が重要であることから、学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関に対し助成を行います。
- ② 県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上・充実を図るため、県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援等の取組を推進します。
- ③ 大学進学時の県外への流出抑制及び就職時の県内への定着・流入促進を図るため、県内の高校 2 年生等を対象に、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を伝える冊子を配付します。
- ④ 大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。
- ⑤ 若者の県内定着を促進するため、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設します。
- ⑥ 平成 27(2015)年度に開設した「『学生×地域活動』サポート情報局（みえ学生地域活動支援センター）」を核として、県内高等教育機関、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチングを図ることにより、地域に関心を持つ学生の増加等をめざします。

## 主な事業

- ① 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業（県版 C O C）

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

（第 2 款 総務費 第 2 項 企画費 3 企画費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(30,183千円 → 46,915千円 ※H27 年度 2 月補正(その 1)含みベース)

事業概要：学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金（県版 C O C）」による助成を行います。

- ② （一部新）高等教育機関連携推進事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

（第 2 款 総務費 第 2 項 企画費 3 企画費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) 6,283千円

事業概要：県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援等の取組を推進するとともに、三重県での暮らしやしごと、県内高等教育機関での学びの魅力を伝える冊子を作成し、県内の全高校 2 年生等に配付します。また、大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。

③ (新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

【基本事業名:22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (27) 一 千円 → (28) 4,309千円

事業概要: 若者の県内定着を促進するため、県内の南部地域等条件不利地域に居住すること等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設します。

④ 高等教育機関と地域との連携推進事業

【基本事業名:22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (27) 一 千円 → (28) 4,270千円

事業概要: 『学生×地域活動』サポート情報局(みえ学生地域活動支援センター)を核として、県内高等教育機関のボランティアセンターや社会連携センター、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と市町、NPO・地域活動団体、企業など、課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチングを推進します。



施策 228 文化と生涯学習の振興

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

平成31年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさやいきがいを実感している県民が増加するとともに、三重の文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度	95.3% (26年度)	97.0%				97.0%
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した展覧会、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」、「やや満足」と回答した人の割合					
28年度目標値の考え方	魅力ある文化にふれる機会や多様な学びの機会を提供することによって、第一次行動計画期間中の実績値を上回り、現状値から1.7ポイント増の97%以上を維持することをめざし、目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実(環境生活部)	県立文化施設の利用者数		137万人				140万人
		150.7万人 (26年度)					
22802 文化財の保存・継承・活用(教育委員会)	文化財情報アクセス件数		210,000件				228,000件
		203,945件 (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとそ の成果を生か す場の充実(環 境生活部)	みえ生涯学習 ネットワーク		140 会員				170 会員
	登録会員数(累 計)	122 会員 (26年度)					
22804 社会教育 の推進と地域 の教育力の向 上(教育委員 会)	地域の教育関 係者のネット ワークへの参 画者数(累計)		200 人				500 人
		—					

### 現状と課題

- ①「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存し、地域に対する愛着や誇りを育めるよう、人づくりや地域づくりに活用していく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④生涯学習の推進に重要な役割を担う社会教育においては、地域コミュニティ、NPO、企業などさまざまな主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携し、地域の課題解決、学習環境の整備に生かしていくことが求められています。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

#### 環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」に掲げる5つの方向について、有識者の意見をふまえながら取組を進めます。特に、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設の魅力の向上や連携によって、利用者の拡大と満足度の向上を図っていきます。
- ②伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、総合博物館、県立美術館での伊勢志摩の魅力を紹介する展覧会の開催や、三重県特有の歴史・文化資源を活用したイベント・セミナー等の開催により、みえの文化の魅力を発信し、また、体感できる機会を提供します。
- ③県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)は、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。
- ④総合博物館は、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、三重の多様で豊かな自然や歴史文化、県ゆかりの偉人をテーマにした魅力的な展覧会や教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。

- ⑤県立美術館は、平成27年度に行った施設の改修と耐震化の完了によるリニューアルオープンを契機として、子どもから大人まで楽しめる展覧会や、県ゆかりの作家を取り上げる展示のほか、美術館を核に地域と連携し、移動美術館や参加体験型の教育普及活動を実施するなど幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組みます。
- ⑥斎宮歴史博物館は、古代史ゆかりの他県の博物館との文化交流事業や平成27年度に完成した復元建物を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、斎宮の新たな魅力を発信していきます。
- ⑦県立図書館は、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

### 教育委員会

- ⑧歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑨市町における社会教育担当職員や社会教育委員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で子ども等を対象とした教育活動に取り組む関係者のネットワークを構築し、情報共有や情報交換、地域の課題の検討などを通じて関係者の資質向上を図ることにより、地域の教育力の向上につなげます。
- ⑩県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センター及び熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ①文化活動連携事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)  
 予算額：(27) 28,307千円 → (28) 24,569千円  
 事業概要：「新しいみえの文化振興方針」の具現化を図るため、方針に基づく取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重の文化芸術のレベルアップのために、文化振興を担う人材の育成等に取り組みます。
- ②文化交流機能強化事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)  
 予算額：(27) 3,626千円 → (28) 4,098千円  
 (12,726千円 → 4,098千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：みえの優れた歴史・文化資源の魅力を発信するため、情報発信力の高い首都圏等において、各県立文化施設等がセミナーを開催します。また、各施設を巡るスタンプラリーや絵画コンクール、子どもを対象としたアートフェスティバルなど、参加体験型のイベントを実施します。

③文化会館事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費)

予算額：(27) 47,491千円 → (28) 47,491千円

事業概要：天使の歌声として世界的に有名なウィーン少年合唱団、ローマイタリア歌劇団によるオペラ「ラ・ボエーム」のほか、高い人気を誇る松竹大歌舞伎などの多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

④豊かな体験活動推進事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費)

予算額：(27) 13,620千円 → (28) 13,623千円

事業概要：文化芸術に対する感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、県立美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターが、次代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供します。

⑤生涯学習センター事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費)

予算額：(27) 10,769千円 → (28) 10,769千円

事業概要：アニメーション映画監督である高畑勲氏を講師として「三重のまなび講演会2016」を開催するほか、県内の高等教育機関と連携したアカデミックセミナーを実施するなど、多様な学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑥総合博物館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 9 博物館費)

予算額：(27) 101,063千円 → (28) 121,147千円

(145,303千円 → 121,147千円※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩地域の魅力を紹介する「伊勢志摩～常世の浪の重浪よする国へ、いざNOW!～(仮称)」をはじめ、忍者や三重県出身で昭和を代表するスター植木などをテーマにした多彩な展覧会のほか、各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。また、移動展示、フィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開します。

⑦美術館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 10 美術館費)

予算額：(27) 56,275千円 → (28) 73,532千円

事業概要：世代や地域を超えて愛され続けている猫をテーマにした「招き猫亭コレクション 猫まみれ展(仮称)」をはじめ、遷宮を紹介する写真展「伊勢志摩サミット開催記念 増浦行仁展(仮称)」や、東員町出身の画家・石垣定哉氏の作品を紹介する展覧会などを開催するとともに、地域と連携し、移動美術館や出前講座、アートの視点で地域の魅力を発見するセミナーなどに取り組み、多くの県民が美術にふれ親しむ機会を提供します。



⑧齋宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11 齋宮歴史博物館費)

予算額：(27) 10,952千円 → (28) 10,670千円

事業概要：平安時代に活躍した齋王や女性の姿を中心に紹介する春季企画展「齋宮の耀き～平安の雅と女性の躍動(仮称)」のほか、島根県立古代出雲歴史博物館との連携事業、歴史講座などを実施し、齋宮の魅力発信に取り組みます。

⑨齋宮を核とした平安文化活用発信事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11 齋宮歴史博物館費)

予算額：(27) 12,000千円 → (28) 12,125千円

事業概要：移動展示やシンポジウム、歴史体験など、地域と連携して、「さいくう平安の杜」をはじめとする史跡齋宮跡の魅力を学び体感する機会を提供するとともに、県内大学と連携し、発掘調査を通じた人材の育成などに取り組みます。

⑩(新) 齋宮を核とした交流促進事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11 齋宮歴史博物館費)

予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円

(ー千円 → 28,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：齋宮歴史博物館へ多言語ガイドシステムなどを整備することにより、外国人利用者等に対する利便性の向上を図るとともに、発掘調査への参加・体験事業を実施することで齋宮の魅力を向上し、県内外や外国からの来訪者の増加につなげていきます。

⑪学びの拠点活用支援事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費)

予算額：(27) 2,161千円 → (28) 1,078千円

事業概要：県内図書館職員を対象にした研修実施など県内図書館体制の充実を図るとともに、時機をとらえた講座、展示等を実施し、全県域・全関心層に向けて幅広い図書館サービスを提供します。

**教育委員会**

⑫文化財保存管理事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(27) 15,215千円 → (28) 11,489千円

事業概要：三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。

⑬地域文化財総合活性化事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(27) 102,000千円 → (28) 102,000千円

事業概要：国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業や公開活用、防災の取組に対して、

技術的な助言と必要な経費についての支援を行います。

⑭世界に誇る三重の文化財記録事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(27) 3,652千円 → (28) 2,008千円

事業概要：海女漁技術など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を編集・作成するとともに、情報発信を行います。

⑮埋蔵文化財センター管理運営費【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(27) 10,922千円 → (28) 9,900千円

事業概要：埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開普及や子どもたちが郷土への愛着を持つような文化財を活用した学習を行います。

⑯受託発掘調査事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(27) 426,479千円 → (28) 334,141千円

事業概要：国や中日本高速道路株式会社の事業地内に所在する埋蔵文化財のうち、現状保存の困難なものについて、事業者からの委託を受け発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護を図ります。

⑰(一部新)社会教育推進体制整備事業【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(27) 1,168千円 → (28) 2,384千円

事業概要：社会教育推進体制の整備・充実を図るため、社会教育委員や公民館職員等を対象とした全県会議や研修会を開催します。また、地域で子どもを対象とした教育活動に取り組む放課後子ども教室やNPO等の関係者による情報交換会等を行い、地域の教育力の向上につなげます。

⑱鈴鹿青少年センター費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(27) 68,512千円 → (28) 77,173千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営します。また、指定管理者による集団宿泊研修等の事業を通じて、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに効率的な管理運営を行います。

⑲熊野少年自然の家費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(27) 43,299千円 → (28) 43,154千円

事業概要：優れた自然環境の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営します。また、指定管理者による野外活動等の事業を通じて、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに効率的な管理運営を行います。

施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	53.4%	55.6%				62.0%
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	現状値と平成31年度目標値との差8.6%を段階的に解消し目標達成できるよう、平成28年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数		28,000件				31,000件
		—					
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数		1,020店舗				3,000店舗
		350店舗（26年度）					
	青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率		62.4%				72.4%
		59.1%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23103 ライフプラン教育の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	ライフプラン教育を実施している市町の数		20 市町				29 市町
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	10 市町 (26年度)	60.0%				100%
23104 男性の育児参画の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)		120 企業・団体				300 企業・団体
		19 企業・団体 (26年度)					

### 現状と課題

- ①県民の結婚や出産等について理想と現実ギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく少子化対策を進める県民運動を展開する必要があります。
- ②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大しています。また、自己肯定感が低い子どもが一定割合いるとの調査結果もあります。このため、社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減するとともに、「三重県子ども条例」の基本理念に基づき、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。
- ③有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加等をふまえ、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。
- ④子どもたちが家族の大切さや自らのライフデザインについて考える機会が少なくなっていることから、若い世代が妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識等を習得し、自らのライフプランを考える機会を提供することの必要性が高まっています。
- ⑤若い世代ほど「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合が高いものの、子育て期男性の多くが長時間労働をし、男性の家事・育児時間は依然として短いという調査結果があります。一方で、夫の家事・育児参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果などがあり、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を広める必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

## 健康福祉部

- ① 少子化対策推進県民会議や「みえ・たい<sup>3</sup>（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催するなどして、引き続き少子化対策を進めるための機運の醸成を図ります。また、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく取組状況を検証し、プランに掲げた取組の着実な推進を図ります。そのほか、ウェブサイトを活用して少子化対策に関する情報を総合的に発信します。
- また、市町が実施する少子化対策への取組に対して財政的に支援します。
- ② 「三重県子ども条例」の基本理念をふまえ、子どもからの相談に対応する「こどもほっとダイヤル」を運営し、児童相談所や教育委員会などの関係機関と連携するとともに、子どもへの周知に努めます。また、子どもの意見を県政に生かす「キッズ・モニター」については、募集段階から、目的や成果についてホームページやチラシで子どもにわかりやすく伝えるとともに、新たに小学4年生となる児童への周知を強化するなどして、多くの参加を呼びかけます。
- 「みえ次世代育成応援ネットワーク」をはじめ、地域や企業、団体等さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守る取組を進めるとともに、団体・NPOによる子育て家庭を応援する取組を支援します。子どもの育ちや子育て家庭を応援するイベントを開催するとともに、「家族の絆一行詩コンクール」の募集を通じ、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行います。
- 子育て家庭の経済的負担の軽減や地域で子どもの育ちや子育て家庭を支える機運の醸成を図るため、県内販売店に対し、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。
- また、子育て家庭を応援する「子育て・子育てマイスター養成講座」や祖父母世代の方を対象とした「孫育て講座」を各市町のニーズに応じて開催し、市町における子育て家庭を応援する取組を促進します。
- ③ 「三重県青少年健全育成条例」に基づく立入調査を実施するとともに、子どもを持つ親等に対してフィルタリングサービスの必要性についての啓発を進めます。また、ひきこもり、若年無業者など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者への支援に関して、市町や関係機関と連携して取り組みます。
- ④ 「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画についての機運を高めるため、“ステキな育児をしている男性”等を表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤー」実施などによる情報発信のほか、「みえの育児男子倶楽部」開催等による子育て中の男性の交流機会づくりなどを進めます。また、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりのためには、企業等の管理職への意識啓発が大切であることから、企業等による社内におけるイクボスの推進を応援します。そのほか、自然体験を通じて子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進めます。

## 健康福祉部、教育委員会

- ⑤ 子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠・出産の適齢期や不妊などに関する医学的な知識を持つとともに、家族の大切さなどについて考えるきっかけとなるよう、ライフプラン教育の取組を推進します。企業や団体等と連携し、従業員等がライフプランを検討する際に、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会を提供します。

## 主な事業

### 健康福祉部

- ① 少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)  
 予算額：(27) 12,265千円 → (28) 4,169千円  
 (19,597千円 → 4,169千円※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい<sup>3</sup>(たいキューブ)・スイッチ」関連イベントを開催します。
- ② (一部新)市町少子化対策交付金【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)  
 予算額：(27) 128,500千円 → (28) 6,500千円  
 (128,500千円 → 146,075千円※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する支援に対して財政的支援を行います。また、新たに、低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する市町を支援します。
- ③ 子どもの育ちの推進事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)  
 予算額：(27) 22,543千円 → (28) 20,158千円  
 事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントの実施や、NPO・団体の取組支援などをはじめとする「みえの子ども応援プロジェクト」を進めます。また、子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。
- ④ 子育て家庭応援事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)  
 予算額：(27) 183千円 → (28) 1,975千円  
 (13,166千円 → 1,975千円※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。
- ⑤ 子ども・若者対策事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費)  
 予算額：(27) 31,644千円 → (28) 32,312千円  
 事業概要：子どものネット被害が多いことから、携帯電話等販売店への立入調査等や保護者等への啓発を通して携帯電話等の青少年のフィルタリングサービス利用の周知等に努めます。

⑥ライフプランアドバイザー派遣事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(27) 163千円 → (28) 2,351千円

(1,690千円 → 2,351千円※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：大学生や学卒後の従業員等が、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供に取り組みます。

⑦思春期ライフプラン教育事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(27) 700千円 → (28) 3,130千円

(4,678千円 → 3,130千円※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行います。

⑧(一部新)男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名：23104 男性の育児参画の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(27) 16.4千円 → (28) 4,784千円

(9,853千円 → 4,784千円※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信します。

**教育委員会**

⑨ライフプラン教育総合推進事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)

予算額：(27) 3,131千円 → (28) 2,016千円

事業概要：幼児児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深めるとともに、自らの能力を生かして、社会に参画し、自立と共生に向けて行動する力を育成するため、家庭を築き子育てに関する意義を考える機会等を設けます。





施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町	26市町				29市町
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
28年度目標値の考え方	平成31年度には全ての市町で切れ目のない妊産婦・乳幼児への母子保健対策（ポピュレーションアプローチ）を行えるよう、平成28年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数		180件				240件
		15件 (26年度)					
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数		14市町				20市町
		5市町 (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実（健康福祉部子ども・家庭局）	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数		26市町				29市町
		22市町 (26年度)					

**現状と課題**

- ①未婚化、晩婚化が少子化の大きな要因となっている中、未婚者の結婚していない理由を聞くと「出逢いが無い」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に対して、これまで以上にさまざまな出逢いの機会に関する情報の提供が必要です。また、20～30歳代の未婚の人の8～9割の人が結婚を望みながらも、多くの若者が結婚していない状況がある中で、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業などが行う結婚支援の取組を活性化させるなど、社会全体で結婚を希望する人を応援できるような機運の醸成が必要です。
- ②晩婚化に伴う妊娠・出産年齢の上昇により不妊に悩む夫婦が増加していることから、妊娠・出産についての希望がかなうよう、特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。
- ③地域社会でのつながりの希薄化等により育児の負担感や不安感を解消できない親が増加しており、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が必要な時に必要なサービスが受けられるような出産・育児支援体制の構築が求められています。

**平成28年度の取組方向**

- ①結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」の取組を中心に、引き続き結婚を望む人への出逢いの場の情報提供に取り組むとともに、市町等の結婚支援の取組を支援します。また、若い世代が結婚の希望を持てるよう、既婚者等のポジティブな結婚観についての情報発信や結婚支援に取り組む人材育成等に取り組めます。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大してさらなる経済的支援を行います。また、不妊専門相談センターにおける電話相談・面接相談を行うとともに、不妊症看護認定看護師資格取得に係る費用の助成を行います。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）の推進により、各市町の実情に応じた取組の支援を行います。

**主な事業**

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(27) 8,381千円 → (28) 6,925千円

（10,943千円 → 25,017千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を進め、社会全体で結婚を応援する機運を醸成します。

②不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(27) 440,405千円 → (28) 549,249千円

(440,405千円 → 553,627千円※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療(人工授精)への助成を行います。

また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成します。

③出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(27) 3,803千円 → (28) 4,467千円

(15,314千円 → 8,206千円※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援します。



施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

平成 31 年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数	98 人	73 人				0 人
目標項目の説明	4 月 1 日現在における保育所の待機児童の数					
28 年度目標値の考え方	平成 31 年度待機児童「0」をめざし、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な施設整備や保育士確保を行うことにより、毎年度 25 人程度の待機児童の減少が図れるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数		64 人				0 人
		86 人					
23302 子どもの貧困対策の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数		24 市町				29 市町
		6 市町 (26 年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23303 発達支援 が必要な子どもへの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合		50.0%			75.0%
		33.1% (26年度)				
23304 家庭・幼児教育の充実 (教育委員会)	家庭教育を支援する市町・団体数（累計）		27 市町・団体			74 市町・団体
	小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合	10 市町・団体 (26年度)	76.3%			100%
		—				

**現状と課題**

- ①平成 27（2015）年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童解消のための保育の確保や放課後児童対策など子育て支援の充実について、地域の実情に応じ市町に対する支援を行う必要があります。
- ②ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。また、生活保護世帯の中学生の高等学校等進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあります。いわゆる「貧困の連鎖」によって子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- ③発達支援が必要な子どもおよびその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。
- ④はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、子育ての不安感や負担感等を軽減する必要があります。
- ⑤子どもたちの「生き抜いていく力」の育成につなげるため、「教育の原点」である家庭教育の充実を図る必要があります。
- ⑥子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があります。
- ⑦幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、幼稚園・認定こども園・保育所が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。

**平成 28 年度 の 取 組 方 向**

**健康福祉部**

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②待機児童の解消に向けて、潜在保育士の職場復帰支援や保育士修学資金貸付制度など保育士確保の取組を進めるとともに、低年齢児保育の保育士加配を支援します。
- ③病児・病後児保育の運営、広域利用、施設整備への支援を行い、保育環境の整備に努めます。
- ④すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を行います。
- ⑤放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めます。

- ⑥「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、市町や関係機関と連携して、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、包括的かつ一元的な支援を行います。
- ⑦ひとり親家庭の就業を支援するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援や日常生活支援を行う市町を支援します。
- ⑧生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。
- ⑨三重県立子ども心身発達医療センターおよび併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事を行うとともに、組織体制や運営マニュアルの整備など開設に向けて準備を進めます。
- ⑩市町の発達支援総合窓口との連携を強化するとともに、専門的な職員の育成を支援します。また、「CLMと個別の指導計画」の保育所・認定こども園・幼稚園への導入を促進するため、大学等の保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等の取組を進めます。さらに、発達支援に関する研修会を開催するなど地域の医療機関とも連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。
- ⑪乳幼児の親同士が子育てについての悩みや思いを語り合い、不安を解消できる交流の機会や、自身の役割や成長に自ら気づいたり、学んだりする機会となるワークショップ等を開催する市町を支援します。また、男性の育児参画を進める中で、企業や関係団体等と連携して、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性、社会性を身につけたり、自己肯定感を高めるなど、家庭においてできること、求められることなどを考える場づくりを促進します。
- ⑫子どもの豊かな育ちを基本とした子育てを推進するとともに、子どもの生き抜いていく力の育成に向け、平成27年度の野外体験保育有効性調査の結果をふまえて、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発や人材の育成に取り組みます。
- ⑬私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図ります。
- ⑭幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。

### 戦略企画部

- ⑮家庭教育を応援するための基本となる方針・戦略を取りまとめるとともに、家庭教育の充実に向けた知見を収集するなどして、家庭に対する啓発手法を確立します。

### 教育委員会

- ⑯高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金等の支給および奨学金の貸与を行うなど支援します。
- ⑰生活習慣等に関するチェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と幼稚園・保育所・学校等が共有し、連携して家庭における子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。
- ⑱幼児期の教育において、多様な体験活動等とおして自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心など学びの基礎の育成が図られるよう、公立幼稚園等へ実践事例の普及・啓発を進めます。
- ⑲幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続を推進します。

### 環境生活部

- ⑳私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

## 主な事業

### 健康福祉部

#### ①教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）

予算額：(27) 2,935,581千円 → (28) 3,049,330千円

事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。

#### ②（一部新）保育対策総合支援事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）

予算額：(27) 35,167千円 → (28) 33,390千円

（35,167千円 → 134,100千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：潜在保育士の復帰支援や職場環境の改善研修等に取り組む保育士・保育所支援センター事業に加え、保育士修学資金貸付や潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。

#### ③次世代育成支援特別保育推進事業補助金

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）

予算額：(27) 76,662千円 → (28) 72,440千円

事業概要：待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実します。

#### ④地域子ども・子育て支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）

予算額：(27) 464,343千円 → (28) 480,667千円

事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。

#### ⑤放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）

予算額：(27) 536,340千円 → (28) 703,149千円

（546,408千円 → 703,149千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。



- ⑥ (新) 子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 1, 354千円  
 事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ⑦ (一部新) 母子・父子自立支援プログラム事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)  
 予算額：(27) 900千円 → (28) 1, 650千円  
 事業概要：ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑧ (一部新) 一人親家庭自立支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)  
 予算額：(27) 11, 746千円 → (28) 19, 021千円  
 (11, 746千円 → 157, 171千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進給付金の支給や、入学準備金・就職準備金の貸付を行います。
- ⑨ 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業  
 【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)  
 予算額：(27) 644, 349千円 → (28) 7, 153, 214千円  
 事業概要：三重県立子ども心身発達医療センターの開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。
- ⑩ (一部新) 発達障がい児への支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)  
 予算額：(27) 10, 955千円 → (28) 10, 188千円  
 事業概要：発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・認定こども園・幼稚園への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ⑪ (一部新) 親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)  
 予算額：(27) 62千円 → (28) 4, 741千円  
 (415千円 → 4, 741千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：親同士が子育ての悩みや思いを語り合い、交流する「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を市町と連携して開催するとともに、企業や団体と連携し、父親等を対象に、子育てに関して家庭においてできることなどを考える場づくりを促進します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行います。

⑫ (一部新) 保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(27) 23,735千円 → (28) 10,022千円

事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援等を行います。

⑬ 私立幼稚園振興等補助金【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1私立幼稚園費)

予算額：(27) 1,813,471千円 → (28) 1,673,919千円

事業概要：幼児教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、私立幼稚園への支援を行います。

**戦略企画部**

⑭ (新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3企画費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 1,466千円

事業概要：有識者委員会による検討等により、家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組みます。

**教育委員会**

⑮ 高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 499,571千円 → (28) 435,927千円

事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対して奨学金を貸与する等により、経済的な理由で修学が困難な生徒への支援を行います。

⑯ 高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) 2,776,259千円 → (28) 4,068,398千円

事業概要：就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給し、高等学校等における教育費負担の軽減を図ります。

⑰ (新) 幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 1,662千円

事業概要：幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

**環境生活部**

⑱私立高等学校等就学支援金交付事業費【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費)

予算額：(27) 1,965,290千円 → (28) 1,984,323千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。



施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。  
また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	18.5% (26年度)	20.5%				21.5%
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
28年度目標値の考え方	平成26～27年度にかけて、里親制度の普及・啓発が進み、里親登録者が増えたことをふまえ、里親委託の増を見込み、平成28年度目標値を設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数		0人				0人
		0人 (26年度)					
23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)		20世帯				50世帯
23403 社会的養護が必要な児童への支援(健康福祉部子ども・家庭局)	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合		12.3%				18.1%
		8.5% (26年度)					

## 現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成 24 (2012) 年度から 26 (2014) 年度にかけて、1,000 件を超える数値で推移しています。その内容も複雑化しているため、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②児童虐待を予防するため、予期せぬ妊娠に対する支援体制の整備が求められています。
- ③児童虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により児童養護施設などに入所している社会的養護を必要とする児童には、家庭的な環境でのきめ細かなケアが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①児童相談所の児童虐待への的確な早期対応と、その後の再発防止、家族再統合などの家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。  
また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、市町要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を引き続き設置し、周知を行うとともに、望まない妊娠の予防に向けた取組を推進します。
- ③平成 26 年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親に対する研修を充実させ、養育技術の向上を図り里親委託を推進します。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を促進します。  
また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援や家庭復帰に向け、児童自立支援資金の貸付、家族再生のための親支援および施設職員の人材育成などを支援します。

## 主な事業

- ①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】  
(第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)  
予算額：(27) 89,510 千円 → (28) 89,775 千円  
事業概要：被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行います。  
また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行います。
- ②児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】  
(第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)  
予算額：(27) 41,128 千円 → (28) 42,093 千円  
事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

予算額：(27) 4,060千円 → (28) 4,031千円

事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

④若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)

予算額：(27) 3,781千円 → (28) 3,663千円

事業概要：医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。

⑤家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

予算額：(27) 317,673千円 → (28) 92,773千円

(317,673千円 → 159,871千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥(一部新) 家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

予算額：(27) 11,011千円 → (28) 2,353千円

(11,011千円 → 106,282千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費の貸付を行います。





施策 241 競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会の男女総合成績	27位	10位台				10位以内
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
28年度目標値の考え方	平成31年度に10位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があり、三重県競技力向上対策基本方針を踏まえ、10位台と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数		122				142
		117					
24102 国民体育大会の開催準備の推進（地域連携部スポーツ推進局）	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数		30人				970人
		—					
24103 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数		710,200人				978,000人
		870,333人（26年度）					

## 現状と課題

- ①平成 33（2021）年の国民体育大会に向けたさらなる競技スポーツ水準の向上と終了後も安定的な競技力が維持されるよう、取組を進めていく必要があります。
- ②平成 33（2021）年の国民体育大会の本県開催に向けて、着実に準備を進めていく必要があります。
- ③大規模大会の開催等に向け、老朽化している県営スポーツ施設の整備を進める必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 本県の競技スポーツ水準の向上のため、競技力向上対策委員会等における意見を参考にしながら、より効果的な強化対策に取り組めます。ジュニア・少年選手については、中学・高校及びジュニアクラブの強化指定の拡充、「チームみえジュニア」の指定など、育成・強化を図ります。成年選手については、強化指定の拡充や選手の県内定着に向けた就職支援等に取り組めます。また、女性アスリートについては、相談窓口の設置や研修会の実施などを行います。さらに、指導者の資質向上や県内外の優秀な指導者の登用・派遣を行うとともに、特殊用具等の整備支援など競技団体の練習環境の充実を図ります。
- ② 「三重とこわか国体」の開催に向けた準備を着実に進めるため、国体マスコットキャラクターの愛称募集や県民の日のイベント等での広報活動を展開します。また、中央競技団体の正規視察をふまえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、役員等の養成に取り組めます。
- ③ 所管する県営スポーツ施設において、指定管理者と連携して、利用者の安全や利便性に配慮しながら、施設を快適に利用していただけるよう、効率的・効果的な管理運営に努めます。また、国体正式競技の会場となる県営スポーツ施設については、施設基準への対応等、競技会運営上必要な整備を計画的に実施していきます。

## 主な事業

- ① （一部新）競技力向上対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】  
 （第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
 予算額：(27) 252,958千円 → (28) 263,603千円  
 (252,958千円 → 264,998千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：平成 33 年の第 76 回国民体育大会等に向けて、学校運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組めます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。
- ② （一部新）第 76 回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】  
 （第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
 予算額：(27) 43,243千円 → (28) 76,721千円  
 事業概要：国体のマスコットキャラクターの愛称の募集など広報活動を展開します。また、中央競技団体の正規視察をふまえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、引き続き役員養成に努めるとともに、開催に向けて必要とな

る交通や宿泊にかかる調査に着手します。

③ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額：(27) 1,894,173千円 → (28) 3,455,367千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、陸上競技場におけるメインスタンドの建替えに着手するなど第1種公認陸上競技場の施設基準に対応するための整備を行います。

④ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額：(27) 445,720千円 → (28) 428,015千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、水泳場など施設・設備の老朽化対策に係る改修等を行います。



## 施策 242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

### 県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

### 平成 31 年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率	47.4%	53.0%				65.0%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、1 週間に 1 回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合					
28 年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成 30 年度に 65.0% の目標値を達成するため、毎年度 6% ずつ上昇させることを目標とし、53.0% と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数		27,050 人				27,350 人
		26,955 人					
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率		83.3%				100%
		75.0%					

### 現状と課題

- 平成 26 (2014) 年度に三重県スポーツ推進条例を策定し平成 27 (2015) 年度から施行しており、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図っていく必要があります。
- 大規模スポーツ大会の開催というチャンスを的確に捉え、本県スポーツのさらなる推進およびスポーツを通じた地域の活性化につなげていく必要があります。

- ③本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、基本計画の策定や会場の選定の準備を進めるとともに、選手の育成や指導員、審判員の養成など障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブへの支援やみえスポーツフェスティバル、美し国三重市町対抗駅伝大会の開催を行うとともに、みえのスポーツフォーラムの開催など県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成に取り組めます。
- ②スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組むとともに、市町のスポーツによる地域活性化を促進します。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

### 健康福祉部

- ③平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会を開催するほか、PR イベント、ポスター、啓発物品等を活用したPR活動を進めます。また、障がい者スポーツ選手等の育成、強化と、指導者や審判員、ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。さらに、障がい者スポーツへの参加意欲を高め、競技力の向上につなげるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるパラリンピック競技種目選手の事前キャンプ地誘致に取り組めます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①（一部新）地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
予算額：(27) 52,500千円 → (28) 49,966千円  
事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進期間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。
- ② 地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
予算額：(27) 15,835千円 → (28) 15,835千円  
事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバルや美し国三重市町対抗駅伝を開催します。
- ③（一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
予算額：(27) 10,477千円 → (28) 6,909千円  
事業概要：スポーツによる地域の活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町のスポーツによる地域活性化を促進します。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図

ります。

**健康福祉部**

④ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(27) 40,056千円 → (28) 59,552千円

事業概要：平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置などの準備を進めるとともに、審判員等の大会を支える関係者の養成や、練習環境の整備、団体競技予選会の誘致、強化遠征の支援を行います。また、国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するために選手に練習プログラムを提供するとともに、国内選手の合宿施設を提供し、三重県選手の指導や選手対応経験の蓄積を図りながら、事前キャンプに積極的な国への当県施設の紹介や視察など、東京パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を進めます。





施策 251 南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における転出超過数	/	1,989人		/	/	1,200人
	2,069人					
目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数					
28年度目標値の考え方	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県人口ビジョン」の社会減対策の数値目標をふまえて、平成31年度には1,200人まで転出超過数を段階的に改善することをめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 住み続けたいとなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域の人びとによる創業件数（累計）	/	6件		/	/	15件
		4件					
25102 戻りたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合	/	65.0%		/	/	80.0%
		—					
25103 暮らしたいとなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数	/	35人		/	/	60人
		—					

## 現状と課題

- ① 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる地域が増えていきます。財政基盤が脆弱な市町も多いこともあり、連携による効果的・効率的な取組が求められています。
- ② これまで、南部地域活性化基金を活用し、定住の促進や働く場の確保に向けた複数市町による取組を支援することで、市町連携の促進や一体感の醸成に取り組んできました。さらに、市町や大学と連携して集落機能の維持に向けてモデル的に取り組むことで、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。
- ③ 南部地域は進学等のタイミングで若者が地域を離れる割合が他の地域に比べて高い傾向が見られますので、一旦は地域を離れたとしても将来的に戻って来るための働きかけが必要です。一方で全国的な地方創生への動きもあり、地方回帰に向けた機運は高まりを見せています。これらを的確にとらえ、定住の促進につなげていく必要があります。
- ④ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを一過性にせず、引き続き地域の活性化につなげていくことが求められています。

## 平成 28 年度 of 取組方向

- ① 地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組に対し、引き続き南部地域活性化基金等を活用して支援を行います。特に、定住につながるような地域との結び付きを強める取組や若者の働く場の確保に向けた取組を中心に支援していきます。また、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の一層の連携や効果的・効率的な事業の実施を促進します。
- ② 市町が大学等と連携して実施する集落の自立と活性化に向けた取組を支援するとともに、住民の主体的な取組をサポートする人材がつながり、学び合うことができる場づくりを行うことで、地域を支える人材のネットワーク化を促進します。また、地域おこし協力隊の定住に向けて、活動内容に合わせたアドバイス等を行います。
- ③ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信や誘客促進などに取り組めます。

## 主な事業

- ① (新) 漁協連携による相互移動販売促進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円  
 ( ー 千円 → 3,500千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：複数市町が連携して行う、漁獲物の相互提供による移動販売を行うことで漁業の活性化につなげる取組を支援します。
- ② 子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
 (第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 1,313千円 → (28) 1,173千円  
 事業概要：複数市町が連携して行う、子どもたちに地域の魅力を伝えることで愛郷心を育む取組を支援します。

- ③ 移住交流推進事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 1,098千円 → (28) 1,098千円  
 事業概要：複数市町が連携して行う、移住交流の推進に向けた田舎暮らし体験を実施する取組を支援します。
- ④ 地域の企業と大学生マッチング支援事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 675千円 → (28) ー 千円  
 ( 675千円 → 675千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：複数市町が連携して行う、南部地域の魅力ある仕事や職場への理解を深めるための取組を支援します。
- ⑤ 南部の輝くライフスタイル発信事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 5,000千円 → (28) 3,464千円  
 事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組みます。
- ⑥ (一部新)人材育成推進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 1,219千円 → (28) 3,114千円  
 事業概要：市町職員や地域おこし協力隊などまちづくりに取り組んでいる者が、実践的なノウハウの習得をめざしながら、互いにつながり、段階的に学び合える場づくりを行います。
- ⑦ (新)地域おこし協力隊等支援事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,968千円  
 事業概要：地域おこし協力隊の募集にかかる市町の支援や集落支援員等を含めた研修を行うとともに、各隊員等の活動内容に合わせたアドバイスや任期後の定住に向けた支援を行います。
- ⑧ (新)伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円  
 ( ー 千円 → 5,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：複数市町が連携して行う、バイクを活用した交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るための取組を支援します。



施策 252 東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成 31 年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大など産業振興が図られています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域における観光消費額の伸び率	100 (26年)	102				107
目標項目の説明	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成26(2014)年を100とした場合の伸び率（雇用経済部観光局観光政策課調べ）					
28年度目標値の考え方	「三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）」をふまえ、東紀州地域における観光消費額も段階的に増加させ、平成31年におおむね同様の伸び率を確保することをめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備（地域連携部南部地域活性化局）	地域づくりに取り組む語り部人数		88人				100人
		85人					
25202 地域資源を生かした集客交流（地域連携部南部地域活性化局）	熊野古道の来訪者数		435千人				450千人
		429千人 (26年)					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25203 地域資源を生かした産業振興（地域連携部南部地域活性化局）	商談会等における成約件数		22 件			
		19 件 (26年度)				28 件

**現状と課題**

- ①東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このままでは、県内他地域との経済的な格差がますます拡大するだけでなく、地域社会そのものが維持できなくなることも危惧される状況にあります。
- ②これまで、東紀州体験フェスタの開催や熊野古道の世界遺産登録など、さまざまな取組を通じて、魅力ある地域資源の掘り起し、磨き上げを進めてきました。あわせて、熊野古道センターや紀南中核的交流施設を整備し、地域資源を生かした集客交流の取組を着実に進めてきました。
- ③平成 25（2013）年度までの高速道路網の整備、平成 26（2014）年の「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録 10 周年の取組などにより、さらなる交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。こうした成果を今後につなげていくため、引き続き、熊野古道を核とした集客交流の取組や産業振興の取組など、地域のさまざまな主体と連携して東紀州地域の活性化を図っていく必要があります。

**平成 28 年度の取組方向**

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら、熊野古道をはじめとする地域資源の魅力を発信するとともに、集客交流を進めるため、企画展、交流イベントや体験教室等を開催します。紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントを開催します。
- ③熊野古道世界遺産登録 10 周年による賑わいを継続し、次の 10 年につなげていくために、伊勢志摩サミットなどを契機として、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めるとともに、一次産品の高付加価値化や販路拡大、産業人材の育成など産業振興に取り組みます。

**主な事業**

- ① 東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】  
 （第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費）  
 予算額：(27) 16, 155 千円 → (28) 10, 494 千円  
 事業概要：東紀州地域振興公社において、熊野古道伊勢路を中心とした集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。

② 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) 68,551千円 → (28) 68,469千円

事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。

③ 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) 285,290千円 → (28) 285,273千円

事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。

④ 熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

(50,482千円 → 30,386千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野をつなぐ環境づくり、情報発信等に取組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

⑤ (新) 東紀州地域産業活性化事業【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → 6,384千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：東紀州地域の市町等が主体となって取り組む新商品開発やブランド化、販路開拓、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。





**施策 253 中山間地域・農山漁村の振興**

【担当部局：地域連携部】

**県民の皆さんとめざす姿**

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

**平成31年度末での到達目標**

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上していきます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数（累計）	—	40 団体				80 団体
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
28年度目標値の考え方	施策を構成する事業を活用して平成27年度に新たに取組を実施する団体数を19団体と見込み、それを基準に毎年約20団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計）	—	—				9 地域
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）	—	1 事例				6 事例
25303 人や産業が元気の農山漁村づくり（農林水産部）	農山漁村の交流人口	1,376 千人 (26年度)	1,403 千人 (27年度)				1,484 千人 (30年度)

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25304 農山漁村 の有する多面的 機能の維持・発 揮（農林水産部）	多面的機能維 持・発揮のため の地域活動を行 う農業集落率		48.9%				52.9%
		44.7% (26年度)					
25305 安全・安心 な農村づくり (農林水産部)	ため池および排 水機場の整備に より被害が未然 に防止される面 積		2,852ha				3,357ha
		2,717ha					

### 現状と課題

- ① 中山間地域等は、良好な景観を有し、豊かな自然環境に恵まれ、伝承されてきた生活文化など多くの魅力がありますが、都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあることから、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきています。
- ② 人口減少社会・高齢化社会の本格的な到来に向けて、地域の自立的かつ持続的な活性化に向けた地方創生の取組が始まっている中で、特に、中山間地域や農山漁村など条件不利地域において、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。
- ③ 都市に住む若者を中心に、田園回帰の動きなどがあり、こうした動きを本県農山漁村への定住につなげていくため、豊かな自然、美しい景観、食文化など、地域の魅力を生かした取組を活性化することにより、新たな雇用の場の創出を図る必要があります。
- ④ 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、多面的機能を支える共同活動を持続的に発展させていくことが必要です。
- ⑤ 農業用ため池や排水機場、農道等の老朽化が進んでおり、農村の防災・減災対策を進めることが喫緊の課題です。また、近隣都市部へのアクセスの改善や地震等災害の発生に備え、農村の道路網の充実が求められています。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

#### 地域連携部

- ① 人口減少や高齢化の著しい中山間地域等において、地域や市町が実施するコミュニティの維持、生活サービス機能の確保などの取組を支援します。
- ② 過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、定住促進の取組等を支援するとともに、離島航路の維持・確保を支援します。

#### 農林水産部

- ③ 人や産業が元気の農山漁村づくりに向け、本県の豊かな自然を生かした交流や農家レストラン・農家民宿など地域資源を活用した付加価値向上の取組を促進します。また、中山間地域農業を起点として、若者等の定住につなげていくため、農業の生産力強化や地域資源を活用した高付加価値化等を通じて雇用の創出に取り組む団体等を支援します。
- ④ 農業および農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動などを支援します。

- ⑤災害に強い安全・安心な農村づくりに向けて、農業用ため池や排水機場、用排水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備と、ハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的に災害対応力の強化に取り組みます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①（新）中山間地域の振興に係る調査研究事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → 1,777千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：人口減少・高齢化の著しい中山間地域等において、コミュニティの維持、生活サービス機能の確保等のための取組を進めるため、市町や住民等が参加するワークショップ等を開催し、地域の課題やニーズを把握することで、役割分担や効果的な支援方法等を検討します。

- ②地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：(27) 7,606千円 → (28) 6,194千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

### 農林水産部

- ③中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費）

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → 24,700千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「農村生活サポートサービスの実践」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出などを図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援します。

- ④地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

（第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費）

予算額：(27) — 千円 → (28) 3,876千円

事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「地域資源活用型ビジネス」の取組の拡大に向け、起業講座等による人材育成や継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。

⑤三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1 農業総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 22,218千円

(21,766千円 → 22,218千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然体験の魅力発信などに取り組めます。

⑥(新)農山漁村観光創出促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 9,731千円

事業概要：農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成などに取り組めます。

⑦(新)若者農村移住チャレンジ応援事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 8,250千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：都市部の若者等の農村への移住を促進するため、「農村資源を活用した半農半X実践モデル」の創出や都市部の若者等へのPR、支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組めます。

⑧多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 8 農村振興費)

予算額：(27) 1,162,763千円 → (28) 1,069,103千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組めます。

⑨中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) 216,384千円 → (28) 221,102千円

事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払いを実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組めます。

⑩農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1.2 農業経営対策費)

予算額：(27) 19,071千円 → (28) 19,460千円

事業概要：地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等を目指した営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。

⑪水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)

予算額：(27) 1,358千円 → (28) 9,358千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3 農地防災事業費)

予算額：(27) 624,265千円 → (28) 540,423千円

(624,265千円 → 659,523千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：局地的な集中豪雨や台風等の災害時に想定される浸水被害を軽減し県民の安全を確保するため、基幹的農業水利施設の老朽化対策および耐震性向上のための改修整備を行います。

⑬基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費)

予算額：(27) 481,265千円 → (28) 488,532千円

(481,265千円 → 713,782千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化及び防災上の観点から適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。

⑭県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) 595,900千円 → (28) 385,010千円

事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。



施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	—	50人					100人
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数						
28年度目標値の考え方	平成26年度の県内市町の空き家バンクの県外からの成約件数19件32人を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数	—	700件				1,000件
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数	26市町 (26年度)	36市町				42市町
25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)	—	70人				280人

## 現状と課題

- ①首都圏等において移住のニーズが高まっていることなどから、平成 27(2015)年 4 月に移住相談のワンストップ窓口として「ええとこやんか三重 移住相談センター」を東京に開設しました。センターでの相談者は 30 代・40 代の現役世代が多く、移住先での仕事に関する情報提供や支援が求められています。
- ②県内の市町においては、移住者受け入れのための相談窓口の設置、「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施など、移住促進のためのさまざまな取組が進められており、こうした移住者を受け入れるための体制をさらに充実する必要があります。
- ③都市に住む若者を中心に、田園回帰の動きなどがあり、農山漁村への移住を促進するために、農山漁村の暮らし、農林水産業の魅力に触れる機会の創出などにより、農林水産業への興味や就労意欲の醸成を図ることが必要です。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①移住に関する相談をワンストップで受けられる窓口として東京に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を設置するとともに、関西圏でも、新たに「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、関係機関と連携して三重県の魅力について情報発信します。
- ②市町や関係機関の取組と連携し、移住者の受入体制の確立を図ります。

### 雇用経済部

- ③「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住に向けた就職情報の提供、相談などを行います。

### 県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住まいに関して市町が実施する空き家等を活用したりノベーション事業を支援します。

### 農林水産部

- ⑤農林水産業の分野において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」など、さまざまな機会を通じて、若者等に対し本県農林水産物や農山漁村の魅力を発信します。また、農林水産業への就労体験を通じ農山漁村への移住を促進するため、農山漁村の暮らしや農林水産業を実体験できる農林漁業就労体験プログラムを実施するとともに、体験者の受入体制づくりを進めます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①(一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】  
(第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費)  
予算額：(27) 千円 → (28) 29,518 千円  
(35,208 千円 → 29,518 千円 ※2 月補正(その 1) 含みベース)

事業概要：首都圏において、「ええとこやんか三重移住相談センター」を運営するとともに、関西圏でも、新たにふるさと回帰支援センターの西日本の拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な様々な情報を提供・発信するほか、相談にワンストップできめ細やかに対応することにより、三重県への移住を促進します。



②(新) 移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 3,091千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：市町において移住者の受入のための体制づくりを行なうため、市町職員に対して研修会を実施するとともに、都市部での移住フェア等を通じ、県と市町が一体的に「三重暮らし」に関する情報発信を行います。

**雇用経済部**

③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 8,036千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信することにより、三重県内企業への就職を促進します。

**県土整備部**

④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,854千円

(1,854千円 → 1,854千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

**農林水産部**

⑤(新) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,439千円

事業概要：農林水産業の魅力を伝え、就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援します。



## 施策 255 協創のネットワークづくり

【担当部局：環境生活部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者ととも地域課題解決に取り組んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合	19.7%	20.7%				23.7%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	NPO活動の啓発等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」の当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成28年度の目標値を20.7%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進 (環境生活部)	NPO法人活動への支援としての会費収入等		426,000 千円				450,000 千円
		411,362 千円 (26年度)					
25502 若者の地域活動への参画促進(戦略企画部)	若者との協創により地域活動に取り組んだ件数(累計)		2件				6件
		—					

## 現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容等の情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。また、NPO法人は増加しているものの、活動資金の調達や事務処理に課題のある法人もあります。
- ② 県民の皆さんやNPOにとって興味のある情報や連携できる団体の情報が容易に入手でき、交流や活動の拡大につながる取組が必要です。また、中間支援団体には、情報発信だけに留まらず、現実的な事業計画の策定や地域や団体の特性に応じた有効なアドバイスと実践といった、より専門的な支援が必要とされています。
- ③ 若者の県内定着の促進が課題となっている中、地域においては若者の力を地域の課題解決につなげたいというニーズがあります。一方で、若者にとっても地域社会に関わることが自己実現につながるということがわかってきました。こうしたことから、地方創生を推進していく上で、地域の将来の担い手である若者が主体的に地域社会に参画し、地域の皆さんと交流を深める場の創出が重要となってきています。

## 平成28年度の取組方向

### 環境生活部

- ① みえ県民交流センターや地域の市民活動センターと連携・協働しながら、NPOや市民活動の意義や役割について、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、資金調達等を内容としたセミナーを開催するなど、NPO法人の運営基盤の強化を図ります。

### 戦略企画部

- ② 若者と、地域をより良くしようとする活動に取り組むさまざまな主体とをつないで、若者が実践的に地域活動に取り組むことを促進するとともに、協創の取組のモデルとして成果を生み出し、継続的な活動となるよう支援します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ① NPO活動支援推進事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(27) 6,544千円 → (28) 6,149千円

事業概要：NPO法に基づく認証・認定事務、設立の手続や会計実務等に係る相談・指導を行うとともに、条例に基づくNPO法人の指定について啓発や助言を行います。また、NPOや市民活動の意義や役割について県民の皆さんの理解を深め、活動に参加するきっかけとするための講座を開催します。

- ② みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(27) 29,272千円 → (28) 29,491千円

事業概要：みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援団体向けの講座などにより、県民の皆さんの理解と支援を広げ、市民活動を促進します。

### 戦略企画部

- ② (新) 若者と地域との協創推進事業【基本事業名：25502 若者の地域活動への参画促進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3企画費)

予算額：(27) - 千円 → (28) 393千円

事業概要：市町や地域活動に取り組む地域の団体等と連携し、若者や地域の団体、行政等関係者が、地方創生に関わる地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた「協創」のモデル的な取組を促進します。

